

第 4 0 期

事業報告書

自 2023（令和 5）年 4 月 1 日 至 2024（令和 6）年 3 月 31 日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	8
(5) 調査・研究の委託	8
2. 会員に関する事項	9

II 決算報告

貸借対照表	10
正味財産増減計算書	11
正味財産増減計算書内訳表	13
財務諸表に対する注記	15
附属明細書	18
財産目録	19
監査報告	20

III 機関関係報告

1. 会議等に関する事項	25
(1) 理事会	25
(2) 評議員会	26
(3) 理事会・理事の職務の執行状況	26
2. 役員等に関する事項	27
(1) 評議員の退任及び選任	27
(2) 理事の退任及び選任	27

[参考]

評議員名簿、理事・監事名簿	28
---------------------	----

I 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

2023(令和5)年4月～2024(令和6)年3月

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
令和5年 5月24日	最近の世界経済の動向 ～マクロ経済・金融を中心に～	公益財団法人 国際通貨研究所 理事長 渡辺博史
9月11日	クオ・ヴァーデイス・オイローパ? ～英国のEU離脱、ロシアのウクライナ 侵攻を乗り越えて、欧州/EUはどこへ 向かうのか?～	公益財団法人 フォーリン・プレスセンター 理事長 兒玉和夫
12月4日	金融行政の現状と課題	金融庁長官 栗田照久
令和6年 2月16日	国際社会の大変容と政策対応の挑戦	財務省財務官 神田真人

(2) 講演会・セミナーの開催(18回)

2023(令和5)年4月～2024(令和6)年3月

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
令和5年 4月26日	中央銀行ウォッチング：日銀新体制 の課題と政策正常化の行方	東短リサーチ株式会社 代表取締役社長 チーフエコノミスト 加藤 出
6月2日	米国の金融政策の展望	株式会社野村総合研究所 シニアチーフリサーチャー 井上哲也
6月20日	バブル後高値を更新した日本株式 市場 その背景と今後の展望 (大阪)	マネックス証券株式会社 専門役員チーフ・ストラテジスト 社会構想大学院大学教授(兼任) 広木隆
6月21日	バブル後高値を更新した日本株式 市場 その背景と今後の展望 (名古屋)	マネックス証券株式会社 専門役員チーフ・ストラテジスト 社会構想大学院大学教授(兼任) 広木隆

7月5日	内外景気の現状と今後の見通し	岡三証券株式会社グローバルリサーチセンター 特別顧問 エグゼクティブエコノミスト 白鳳大学 経営学部教授 嶋中雄二
7月31日	内外債券市場動向	大和証券株式会社 金融市場調査部 部長 チーフ・ストラテジスト 谷栄一郎
8月28日	知財・無形資産ガバナンスガイド ライン活用法	SESSA パートナーズ株式会社 チーフアドバイザー 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 委嘱アドバイザー 松島憲之
9月26日	中国版失われた20年が始まるのか？ ～中国経済の中長期的な展望と課題～	株式会社大和総研 経済調査部長 主席研究員 齋藤尚登
10月24日	欧州経済・金融・政治の行方	株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事 伊藤さゆり
11月8日	当面の内外経済情勢とマクロ政策	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 エグゼクティブエコノミスト 門間一夫
11月20日	景気、金利、株式物色サイクルで 見る株式相場（大阪）	株式会社東海東京調査センター 常務取締役 チーフグローバルストラテジスト 平川昇二
11月27日	内外債券市場動向 （名古屋）	大和証券株式会社 金融市場調査部 部長 チーフ・ストラテジスト 谷栄一郎
12月21日	インパクトとトランジション	公立大学法人高崎経済大学 学長 水口剛
令和6年 1月30日	揺れる世界経済と政策対応	大和証券株式会社 金融市場調査部 チーフマーケットエコノミスト 岩下真理
2月5日	2024年度の内外経済株式市場見通し （名古屋）	大和証券株式会社 常務理事 チーフ・テクニカル・アナリスト 兼ストラテジスト 木野内栄治
2月26日	2024年度の内外経済株式市場見通し	大和証券株式会社 常務理事 チーフ・テクニカル・アナリスト 兼ストラテジスト 木野内栄治
2月28日	2024年度の内外経済株式市場見通し （大阪）	大和証券株式会社 常務理事 チーフ・テクニカル・アナリスト 兼ストラテジスト 木野内栄治

3 月 26 日	ポストバブルの中国経済	株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー 関志雄
----------	-------------	-------------------------------------

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

2023（令和 5）年 4 月～2024（令和 6）年 3 月

（役職は掲載時点、敬称略）

年月号	テーマ	執筆者
令和 5 年 4 月号	■レポート——■ 日本銀行の出口戦略 高インフレに導いた見えざる手 東京証券取引所におけるカーボン・クレジット市場の実証事業について ■論文——■ 四半期開示制度の見直し ～四半期報告書の廃止と四半期決算短信への「一本化」～ トランジション・ファイナンスの現状と企業による活用に向けた論点 ■コラム——■ 証券顧客の不当行為を許すな	野村総合研究所 エグゼグティブ・エコノミスト 木内 登英 グローバルマーケットエコノミスト鈴木 敏之 東京証券取引所 カーボン・クレジット市場整備室 課長 川久保佐記 SBI 大学院大学 教授 上田 亮子 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長 江夏あかね マーケットエッセンシャル 主筆 前田 昌孝
5 月号	■論文——■ 企業価値向上につながる「人的資本経営」とは（続々編） ESG の G と企業価値に係る一考察 今秋にも導入される EU の炭素国境調整措置 ～対象品目の拡張をにらみ日本でも実務面の対応が課題に～ ■レポート——■ 中国、実需に支えられた住宅ブームは終焉 ～住宅価格急落回避のための需給の縮小均衡が成長抑制要因に～ 欧州はエネルギー危機を克服したのか？	京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 SBI 大学院大学 教授 幸田 博人 早稲田大学大学院会計研究科客員教授柳良平 SMBC 日興証券株式調査部 チーフクオンツアナリスト 伊藤 桂一 京都橘大学経済学部 教授 国際通貨研究所 客員研究員 矢口 満 大和総研 経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登 第一生命経済研究所主席エコノミスト田中 理

	短期金利先物上場 ～長短一体の円金利デリバティブ市場の形成～ ■コラム——■ 東証市場改革批判を検証する	大阪取引所 市場企画部 高橋 正記 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉
6月号	■論文——■ 岸田政権の政策と日本の財政状況について 欧州が世界の女性進出を主導する歴史的背景 歴史的視点からのコーポレートガバナンス改革の諸問題(2) ■レポート——■ 成長志向型カーボンプライシング構想の実現・実行に向けて ～カーボンニュートラル実現のための経済的手法等に関する課題と取組～ 自然関連リスクの動向解説 ～ネイチャーポジティブ、国際生物多様性目標、TNFD、NbS～ ■コラム——■ 借金頼みの防衛費増額 ～国債償還ルールの見直しは財源を生まない～	一橋大学大学院経済学研究科 教授 佐藤主光 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 係長 杉浦 岳暁 HR ガバナンス・リーダーズ シニアマネージャー 渡辺 敦子 コンサルタント 三上 諒子 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎
7月号	■論文——■ 経済成長と財政維持の新しい関係 米国における ESG 議論の混迷と資産選択の歪み ■レポート——■ 産業構造が激変する自動車産業とその生き残り戦略 物価高進行下の消費者意識 金融経済教育の現状と日本証券業協会における取組み ■コラム——■ 低金利時代は終わっていない	大阪大学社会経済研究所 教授 堀井 亮 慶應義塾大学経済学部名誉教授・ 金融庁金融研究センター長 吉野 直行 金融庁金融研究センター研究官 湯山 智教 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 委嘱アドバイザー セSSA パートナース チーフアドバイザー 松島 憲之 ニッセイ基礎研究所生活研究部上席研究員 久我 尚子 日本証券業協会 金融・証券教育支援本部 新業務対応連絡調整部 上席次長 吉沢 拓央 武者リサーチ 代表 武者 陵司
8月号	■レポート——■ 日本の金融政策の課題 ～植田新体制の正常化プロセス～ 2023 年上期の J-REIT 市場と今後の展望 ■論文——■ 市民権を得た敵対的買収とアクティビスト活動 ～歴史的視点からのコーポレートガバナンス改革の諸問題(3)～ 東南アジア経済の現状と今後の動向・課題 ～不透明な世界情勢下での経済成長へ向けた課題～ 長期データから見る日本企業の資本効率と株主価値との関係	大和証券 金融市場調査部 チーフマーケットエコノミスト 岩下 真理 三井住友トラスト基礎研究所 REIT 投資顧問部 上席主任研究員 堀 明希子 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉 広島経済大学 教授 糠谷 英輝 大阪公立大学大学院経営学研究科教授宮川壽夫

	■コラム——■ 新NISAが迫る市場の変質	マーケットエッセンシャル 主筆 前田 昌孝
9月号	■論文——■ 低PBRを解消する知財・無形資産の開示・投資の革新 2023年株主総会の総括 ～グローバル水準でのコーポレート・ガバナンスの高度化～ ■レポート——■ 「資本コストや株価を意識した経営」、「株主との対話」の現在地を探る NISAの歩みと抜本的拡充・恒久化について ～資産所得倍増に向けて～ 東証市場における取引時間の変更及びクロージング・オークション導入について ■コラム——■ なぜ、日本では統合報告書が重視されるのか	一橋大学大学院経営管理研究科教授加賀谷哲之 SBI 大学院大学教授 京都大学経営管理大学院客員教授 上田 亮子 HR ガバナンス・リーダーズ シニアストラテジスト 中川 和哉 コンサルタント 朝田 悠人 日本証券業協会 政策本部 証券税制部 部長 小西 賢治 上席次長 青山 芳真 北野 総士 加藤 雅貴 東京証券取引所 株式部課長 若松 弘晃 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉
10月号	■論文——■ 「賃金と物価の好循環」への道筋 ■レポート——■ 加速化する気候変動対策と企業のネットゼロ目標への取り組み ～求められる理想追求と現実重視のバランス～ 有価証券報告書の改正を受けた日本企業の対応状況と今後の示唆（TOPIX100 構成企業） 中国の地方財政事情：地域の安定を支える財源をどう確保するか 株式需給緩衝信託?の導入意義と効果 ～政策保有株式の縮減と東証新市場区分への対応～ ■コラム——■ 大幅賃上げでも実質賃金がなぜ上がらないのか ～賃金・物価上昇のメカニズムを探る～	東京大学大学院経済学研究科教授 ナウキャスト 創業者・技術顧問 渡辺 努 三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー 本郷 尚 HR ガバナンス・リーダーズ 代表取締役社長 CEO 内ヶ崎 茂 コンサルタント 三上 諒子 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡寄久実子 野村證券 IB ビジネス開発部主席研究員 橋本 基美 エクイティ・プロダクト・ソリューション部長 宮島 亮 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコ ノミスト 河野龍太郎
11月号	■レポート——■ GHG削減貢献量分析の期待と課題 異例の展開が続く米国経済：演出しているのは供給要因 コロナ・ウクライナ危機とユーロ圏の財政状況 アクティブETFの上場制度の整備について	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF） ESG・スチュワードシップ推進部長塩村賢史 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 シニアエコノミスト 森山 昌俊 第一生命経済研究所主席エコノミスト田中 理 東京証券取引所上場推進部上場推進部長 荒井 啓祐 小阿瀬達彦

	■論文——■ いかに日本株のバリュエーションを高めるか 歴史的視点からのコーポレートガバナンス改革の諸問題(4) ■コラム——■ 日中不動産バブルの比較と中国 Japanification の可能性 ～日本のバブルは帳簿価格の膨張、中国のバブルは投資の膨張～	一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉 武者リサーチ 代表 武者 陵司
12月号	■論文——■ 日本経済の生産性向上に向けて 日本でインパクト投資が普及・拡大するために 女性が活躍する日本経済を実現するためにワーク・ライフ・バランス施策のアップデートを ■レポート——■ 日本取引所グループにおける金融経済教育の取り組み 市場区分見直しの実効性向上に向けた施策について ■コラム——■ 2023年の証券市場を振り返る	法政大学経営大学院教授 日本総研客員研究員 山田 久 一橋大学客員教授 安間 匡明 亜細亜大学経済学部 教授 権丈 英子 東京証券取引所 金融リテラシーサポート部長 菊地 晶子 東京証券取引所 上場部企画グループ統括課長 池田 直隆 マーケットエッセンシャル 主筆 前田 昌孝
令和6年 1月号	■特別寄稿——■ これからの証券市場を展望して ■レポート——■ 日本経済の現状と今後の課題 日銀金融政策の課題と展望 2024年の世界経済 ～安泰か、失墜か？～ インパクト測定の標準化と企業価値との関係性に関する定量分析 四半期開示の見直しに関する実務の方針について ■論文——■ サステナブルファイナンスはどこを目指すのか ～インパクトとトランジションから考える～ ■コラム——■ 魅力あるエクイティストーリーで株価は上がる	日本証券業協会 会長 森田 敏夫 大和総研 副理事長 熊谷 亮丸 野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英 BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部副会長 中空 麻奈 野村證券金融工学研究センター長 太田 洋子 クオンツ・ソリューション・リサーチ部 クオンツアナリスト 倉持 純太 東京証券取引所 上場部開示業務室ディスクリージャー企画グループ課長 内藤 啓介 高崎経済大学 学長 水口 剛 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉
2月号	■レポート——■ 2024年における本邦証券会社の経営展望 2023年のJ-REIT市場と2024年の展望 2023年の中国経済の回顧と2024年の注目点・見通し 日経225マイクロ先物・ミニオプションの導入について	大和総研 金融調査部 担当部長 主席研究員 内野 逸勢 SMB C日興証券 株式調査部 鳥井裕史 大和総研 経済調査部長 齋藤 尚登 大阪取引所 市場企画部 調査役 水本 祐輔

	■論文——■ 人的資本を軸とした従業員株主化の一試案 ■コラム——■ 個人消費の足踏みの真犯人 ～2%インフレ目標達成への固執がマクロ 経済を不安定化～	一橋大学大学院経営管理研究科教授 円谷昭一 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコ ノミスト 河野龍太郎
3月号	■論文——■ 機関投資家が推進するガバナンス改革 歴史的視点からのコーポレートガバナンス改革の諸 問題(5)・最終回 日本企業の経営者報酬ガバナンスの現状と進むべき方 向性 ■レポート——■ 金融政策の正常化を巡る諸問題 2023年のIPO（新規株式公開）の状況について 米国における従業員オーナーシップのダイナミズムと 我が国への示唆 ■コラム——■ 国際通貨体制の変容と日本大復活	一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉 早稲田大学商学学院 教授 久保 克行 HR ガバナンス・リーダーズ代表取締役社長 CEO 内ヶ崎 茂 飯田 悠、西本 優太、早坂 勇祐 資本市場研究会 理事 湯本 雅士 東京取引所 上場推進部長 荒井 啓祐 上場推進部課長 笹島 拓 野村證券ストック・インセンティブ・ソリューション室兼 IB ビジネ ス開発部 主席研究員 橋本 基美 武者リサーチ 代表 武者 陵司

(4) 出版関係

出版物

令和5年12月26日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2024年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財経詳報社 発刊
------------	---

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

座長	神田 秀樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委員	飯田 秀総	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	石川 真衣	東北大学大学院法学研究科 准教授
委員	伊藤 雄司	法政大学法学部 教授
委員	大崎 貞和	株式会社野村総合研究所主席研究員 東京大学客員教授
委員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	神作 裕之	学習院大学大学院法務研究科 教授
委員	朱 大明	東京大学大学院法学政治学研究科 特任教授
委員	関 雄太	株式会社野村資本市場研究所 常務
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委員	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット 統括本部 副会長
委員	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
委員	横山 淳	株式会社大和総研金融調査部 主任研究員

(委員五十音順、敬称略)

2. 会員に関する事項

2024（令和6）年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	22	51
投資信託委託会社・投資顧問会社	3	3
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	13	23
金融機関およびその関連団体	7	7
保険会社	1	1
事業法人他	8	8
個人	9	9
合 計	65	104

II 決算報告

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,096,690	13,957,328	13,139,362
未収金	324,236	281,300	42,936
流動資産合計	27,420,926	14,238,628	13,182,298
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,650,610,467	1,629,814,933	20,795,534
普通預金	1,703,415	11,108,949	△ 9,405,534
基本財産合計	1,652,313,882	1,640,923,882	11,390,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	45,000,000	45,000,000	0
役員退職慰労引当資産	16,200,000	12,600,000	3,600,000
特定資産合計	61,200,000	57,600,000	3,600,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	4,360	6,529	△ 2,169
什器備品	2,279,612	2,296,705	△ 17,093
差入保証金等	15,425,440	15,425,440	0
その他固定資産合計	17,709,412	17,728,674	△ 19,262
固定資産合計	1,731,223,294	1,716,252,556	14,970,738
資産合計	1,758,644,220	1,730,491,184	28,153,036
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,041,094	303,536	737,558
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	716,084	718,416	△ 2,332
預り金	354,022	220,248	133,774
流動負債合計	2,181,200	1,312,200	869,000
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	16,200,000	12,600,000	3,600,000
固定負債合計	16,200,000	12,600,000	3,600,000
負債合計	18,381,200	13,912,200	4,469,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,740,263,020	1,716,578,984	23,684,036
(うち特定資産への充当額)	(1,652,313,882)	(1,640,923,882)	(11,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(45,000,000)	(45,000,000)	(0)
正味財産合計	1,740,263,020	1,716,578,984	23,684,036
負債及び正味財産合計	1,758,644,220	1,730,491,184	28,153,036

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,207,635	35,663,960	543,675
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,766	2,762	4
受取会費			
法人会員受取会費	44,900,000	44,900,000	0
個人会員受取会費	450,000	450,000	0
事業収益			
出版事業収益	3,860,162	3,652,130	208,032
受取補助金等			
受取民間助成金	29,000,000	29,000,000	0
為替差益			
為替差益	28,740,000	14,400,000	14,340,000
雑収益			
受取利息等	30,965	26,943	4,022
経常収益計	143,191,528	128,095,795	15,095,733
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	30,412,834	30,652,583	△ 239,749
調査研究費	9,742,674	8,913,331	829,343
講演会・セミナー費	5,965,403	5,784,435	180,968
時事懇談会費	5,783,085	5,959,182	△ 176,097
役員報酬	9,800,000	9,800,000	0
役員退職慰労引当金繰入	2,520,000	2,520,000	0
給与手当	6,392,883	6,387,566	5,317
福利厚生費	310,952	425,548	△ 114,596
旅費交通費	161,123	157,500	3,623
車両費	7,698,914	7,456,297	242,617
通信運搬費	333,464	298,643	34,821
減価償却費	13,483	13,486	△ 3
図書資料購入費	797,988	698,356	99,632
備品消耗品費	520,843	448,651	72,192
水道光熱費	540,329	681,397	△ 141,068
清掃費	335,412	335,412	0
賃借料	14,887,544	14,887,544	0
リース料	1,747,241	1,847,003	△ 99,762
雑費	118,885	65,562	53,323

管理費			
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0
役員退職慰労引当金繰入	1,080,000	1,080,000	0
給与手当	2,739,807	2,737,528	2,279
福利厚生費	133,265	182,378	△ 49,113
会議費	494,186	1,063,678	△ 569,492
旅費交通費	69,053	67,500	1,553
車両費	3,299,535	3,195,556	103,979
通信運搬費	222,309	199,095	23,214
減価償却費	5,779	5,780	△ 1
備品消耗品費	347,229	299,100	48,129
水道光熱費	231,570	292,027	△ 60,457
清掃費	143,748	143,748	0
賃借料	6,380,376	6,380,376	0
リース料	748,818	791,573	△ 42,755
租税公課	28,032	27,232	800
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,230,728	1,550,164	△ 319,436
経常費用計	119,507,492	119,618,231	△ 110,739
評価損益等調整前 当期経常増減額	23,684,036	8,477,564	15,206,472
評価損益等計 当期経常増減額	0	0	0
	23,684,036	8,477,564	15,206,472
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,684,036	8,477,564	15,206,472
一般正味財産期首残高	1,716,578,984	1,708,101,420	8,477,564
一般正味財産期末残高	1,740,263,020	1,716,578,984	23,684,036
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,740,263,020	1,716,578,984	23,684,036

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	18,103,817	7,241,527	10,862,291		36,207,635
特定資産運用益					
特定資産受取利息	2,766				2,766
受取会費					
法人会員受取会費	26,940,000	8,980,000	8,980,000		44,900,000
個人会員受取会費	270,000	90,000	90,000		450,000
事業収益					
出版事業収益	3,860,162				3,860,162
受取補助金等					
受取民間助成金	29,000,000				29,000,000
為替差益					
為替差益	14,370,000	5,748,000	8,622,000		28,740,000
雑収益					
受取利息等			30,965		30,965
経常収益計	92,546,745	22,059,527	28,585,256		143,191,528
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	30,412,834				30,412,834
調査研究費	9,742,674				9,742,674
講演会・セミナー費	5,965,403				5,965,403
時事懇談会費		5,783,085			5,783,085
役員報酬	7,350,000	2,450,000			9,800,000
役員退職慰労引当金繰入	1,890,000	630,000			2,520,000
給与手当	4,794,662	1,598,221			6,392,883
福利厚生費	233,214	77,738			310,952
旅費交通費	120,842	40,281			161,123
車両費	5,774,186	1,924,728			7,698,914
通信運搬費	250,098	83,366			333,464
減価償却費	10,112	3,371			13,483
図書資料購入費	598,491	199,497			797,988
備品消耗品費	390,632	130,211			520,843
水道光熱費	405,247	135,082			540,329
清掃費	251,559	83,853			335,412
賃借料	11,165,658	3,721,886			14,887,544
リース料	1,310,431	436,810			1,747,241
雑費	88,942	29,943			118,885

管理費					
役員報酬			4,200,000		4,200,000
役員退職慰労引当金繰入			1,080,000		1,080,000
給与手当			2,739,807		2,739,807
福利厚生費			133,265		133,265
会議費			494,186		494,186
旅費交通費			69,053		69,053
車両費			3,299,535		3,299,535
通信運搬費			222,309		222,309
減価償却費			5,779		5,779
備品消耗品費			347,229		347,229
水道光熱費			231,570		231,570
清掃費			143,748		143,748
賃借料			6,380,376		6,380,376
リース料			748,818		748,818
租税公課			28,032		28,032
法人税等			70,000		70,000
雑費			1,230,728		1,230,728
経常費用計	80,754,985	17,328,072	21,424,435		119,507,492
評価損益等調整前当期経常増減額	11,791,760	4,731,455	7,160,821		23,684,036
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	11,791,760	4,731,455	7,160,821		23,684,036
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産等増減額	11,791,760	4,731,455			
他会計振替額	473,229	△ 473,229			
当期一般正味財産増減額	12,264,989	4,258,226	7,160,821		23,684,036
一般正味財産期首残高	—	—	—		1,716,578,984
一般正味財産期末残高	—	—	—		1,740,263,020
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—		0
指定正味財産期首残高	—	—	—		0
指定正味財産期末残高	—	—	—		0
Ⅲ 正味財産期末残高	—	—	—		1,740,263,020

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,629,814,933	132,405,534	111,610,000	1,650,610,467
普通預金	11,108,949	108,575,000	117,980,534	1,703,415
小計	1,640,923,882	240,980,534	229,590,534	1,652,313,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	45,000,000	0	0	45,000,000
役員退職慰労引当資産	12,600,000	3,600,000	0	16,200,000
小計	57,600,000	3,600,000	0	61,200,000
合計	1,698,523,882	244,580,534	229,590,534	1,713,513,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,650,610,467	—	(1,650,610,467)	—
普通預金	1,703,415	—	(1,703,415)	—
小計	1,652,313,882	—	(1,652,313,882)	—
特定資産				
事業活動安定引当資産	45,000,000	—	(45,000,000)	—
役員退職慰労引当資産	16,200,000	—	—	(16,200,000)
小計	61,200,000	—	(45,000,000)	(16,200,000)
合計	1,713,513,882	—	(1,697,313,882)	(16,200,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,731,729	4,360
什器備品	13,092,755	10,813,143	2,279,612
合計	39,828,844	37,544,872	2,283,972

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	第25回 三井住友銀行(劣後特約付)	99,997,111	102,700,000	2,702,889
	第5回 ソフトバンクグループ(劣後)	40,000,000	38,468,000	△ 1,532,000
	第59回 ソフトバンクグループ	40,000,000	40,128,000	128,000
	小計	179,997,111	181,296,000	1,298,889
円建外債	シティグループ	99,898,356	102,180,000	2,281,644
	第1回 ソシエテ・ジェネラル(劣後)	100,000,000	100,020,000	20,000
	BNPパリバCL	100,000,000	102,710,000	2,710,000
	JPモルガン・チェースCL	100,000,000	101,670,000	1,670,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	93,070,000	△ 6,930,000
	クレディアグリコルCL	100,000,000	103,533,300	3,533,300
	BNPパリバCL	100,000,000	97,590,000	△ 2,410,000
	BNPパリバCL	100,000,000	95,960,000	△ 4,040,000
	BNPパリバCL	100,000,000	91,790,000	△ 8,210,000
	GS CL	100,000,000	90,769,200	△ 9,230,800
	BNPパリバCL	100,000,000	91,430,000	△ 8,570,000
	BNPパリバCL	100,000,000	93,940,000	△ 6,060,000
	クレディアグリコルCL	70,000,000	72,723,000	2,723,000
	小計	1,269,898,356	1,237,385,500	△ 32,512,856
ユーロ豪ドル債	バークレイズバンクCL	49,305,000	44,985,882	△ 4,319,118
	小計	49,305,000	44,985,882	△ 4,319,118
ユーロ米ドル債	ソシエテジェネラルCL	75,705,000	65,287,992	△ 10,417,008
	JPモルガン・チェース	75,705,000	74,327,169	△ 1,377,831
	小計	151,410,000	139,615,161	△ 11,794,839
合計		1,650,610,467	1,603,282,543	△ 47,327,924

*CL: クレジットリンク債券

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財) 資本市場振興財団	0	29,000,000	29,000,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	12,600,000	3,600,000	0	0	16,200,000

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	13,757
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	2,793,827
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	24,289,106
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	324,236
流動資産合計				27,420,926
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	普通社債、クレジット・リン ク債 他	50%が公益目的保有財産	1,650,610,467
	普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部他	50%が公益目的保有財産	1,703,415
特定資産	事業活動安定引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	45,000,000
特定資産	役員退職慰労引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行 他	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	16,200,000
その他固定資産	建物付属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	4,360
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,279,612
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440
固定資産合計				1,731,223,294
資産合計				1,758,644,220
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	1,041,094
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	716,084
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収税、雇用保険料 他	354,022
流動負債合計				2,181,200
(固定負債)	役員退職慰労引 当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	16,200,000
固定負債合計				16,200,000
負債合計				18,381,200
正 味 財 産				1,740,263,020

監 査 報 告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事および廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、公認会計士松本香氏および同松本亮氏に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

公益財団法人 資本市場研究会
理事長 林 正和 殿

令和6年5月14日

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会および評議員会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、該当事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書ならびに正味財産増減計算書内訳表)及びその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属書明細書類ならびに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属書明細書類ならびに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に示しているものと認めます。

監 事

廣田元孝

監 事

大場 昭義

独立監査人の監査報告書

令和6年 4月30日

公益財団法人 資本市場研究会
理事長 林 正和 殿

公認会計士松本香事務所
東京都荒川区

公認会計士 松本 香

公認会計士 松本 亮

<財務諸表等監査>

監査意見

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人資本市場研究会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年会計年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私たちは上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等にかかる期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュフローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程にお

いて、その他の記載内容と財務諸表等又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するにあたり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正または誤謬による重要な虚偽リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続きを立案し、実施する。監査手続きの選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、監査人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りものの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、ま

た、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付き意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表等の表示および注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人資本市場研究会の令和 6 年 3 月 31 日現在の令和 5 会計年度の財産目録(「貸借対照表科目」「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私たちは上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

○ 第 30 回理事会

(開催日時) 2023 (令和 5) 年 5 月 22 日(月) 午後 1 時 55 分～同 2 時 20 分

- (議題)
- ・ 第一号議題
第 39 期(令和 4 年度)事業報告及び決算(案)承認について
 - ・ 第二号議題
評議員会の開催について
 - ・ 第三号議題
顧問の任免について

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第 31 回理事会

(開催日時) 2023 (令和 5) 年 9 月 19 日(火) 「決議の省略」の方式

(議題) ・ 臨時評議員会(「決議の省略」の方式)の開催について

原案どおり承認された。

○ 第 32 回理事会

(開催日時) 2024 (令和 6) 年 3 月 14 日(火)

(議題) ・ 第 41 期(令和 6 年度)事業計画(案)及び第 41 期収支予算(案)の承認について

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

(2) 評議員会

○ 定時評議員会（第 17 回評議員会）

（開催日時） 2023（令和 5）年 6 月 27 日（火） 午後 1 時 55 分～同 2 時 15 分

- （議題）
- ・ 第一号議題
第 39 期（令和 4 年度）事業報告及び決算（案）承認について
 - ・ 第二号議題
議事録署名人選任について

いずれも原案どおり承認された。

○ 臨時評議員会（第 18 回評議員会）

（開催日時） 2023（令和 5）年 10 月 5 日（木） 「決議の省略」の方式

- （議題）
- ・ 第一号議題
評議員の選任について
 - ・ 第二号議題
理事の選任について

いずれも原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

理事会において理事長から理事に対し、職務の執行状況について資料に基づき報告等を実施している。

2. 役員等に関する事項

(1) 評議員の退任及び選任

2023（令和 5）年 10 月 5 日付で下記の方が評議員を退任した。（敬称略）

森本 学

2023（令和 5）年 10 月 5 日付で下記の方が評議員に選任された。（敬称略）

岳野 万里夫

(2) 理事の退任及び選任

2023（令和 5）年 10 月 5 日付で下記の方が理事を退任した。（敬称略）

松谷 博司

2023（令和 5）年 10 月 5 日付で下記の方が理事に選任された。（敬称略）

松下 浩一

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（2024（令和6）年3月31日現在）

1. 評議員

評議員（議長）	菊池 廣之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	岩間陽一郎	日興アセットマネジメント株式会社	取締役会議長
評議員	翁 百合	株式会社 日本総合研究所	理事長
評議員	近藤雄一郎	SMB C 日興証券株式会社	代表取締役社長
評議員	土本 清幸	平和不動産株式会社	代表執行役社長
評議員	長岡 孝	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	特別顧問
評議員	中村 明雄	株式会社 証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	岳野 万里夫	日本証券業協会	副会長
評議員	山崎 妙子	山種美術館	館長

以上9名（順不同、敬称略）

2. 理事・監事

理事長	林 正和	公益財団法人 資本市場研究会	理事長
理事	永井 浩二	野村ホールディングス株式会社	取締役会長
理事	浜本 吉郎	みずほ証券株式会社	取締役社長
理事	日出島恒夫	公益財団法人 資本市場研究会	理事
理事	日比野隆司	株式会社 大和証券グループ本社	取締役会長
理事	松下 浩一	一般社団法人 投資信託協会	会長
理事	宮原幸一郎	株式会社 JPX総研	代表取締役社長
理事	湯本 雅士	元 杏林大学教授	
監事	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会	会長
監事	廣田 元孝	広田証券株式会社	代表取締役会長

以上10名（順不同、敬称略）